

平成14年12月期 決算短信(連結)

平成15年2月20日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL(011)888-2051

決算取締役会開催日 平成15年2月20日

親会社名 大日本印刷株式会社(コード番号:7912)

親会社における当社の株式保有比率 58.4%

米国会計基準採用の有無 無

1 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	79,912	1.1	269	80.4	157	89.3
13年12月期	80,807	0.6	1,375	60.0	1,474	58.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	2,903		76.33		6.8	0.3	0.2
13年12月期	561		14.54		1.2	2.7	1.8

(注) 持分法投資損益 14年12月期 百万円 13年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年12月期 38,030,300株 13年12月期 38,623,261株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	55,359	40,814	73.7	1,073.42
13年12月期	54,475	44,470	81.6	1,169.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 38,022,758株 13年12月期 38,032,933株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	2,580	5,236	691	10,841
13年12月期	4,639	5,796	1,963	14,189

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (合併による除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	350	3,000
通期	85,600	1,000	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円12銭
 営業利益(通期) 1,150百万円 (中間) 450百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、飲料・食品の製造販売事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービスの事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

飲料・食品製造販売事業

当社が製造販売するほか、北海道キャンティーン(株)及び(株)エフ・ヴィ北海道が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング(株)が自動販売機のオペレーション事業をそれぞれ行っております。

また、当社は北海道飲料(株)よりミネラルウォーターの供給を受けるとともに、同社へアクエリアス等の製造を委託しております。

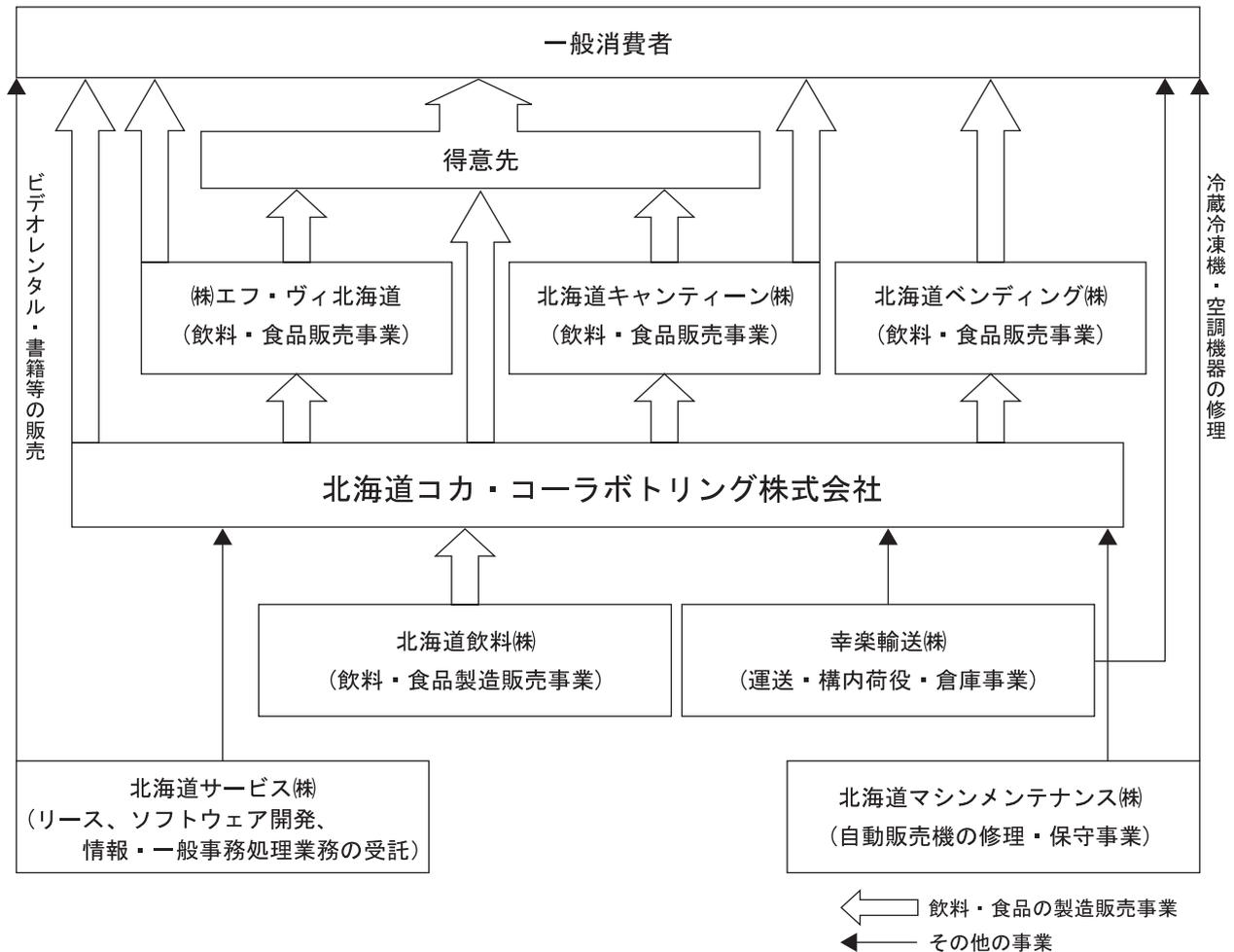
なお、平成14年1月1日付をもって、北海道飲料(株)は北海道ベンディング(株)に、富浦飲料(株)は北海道飲料(株)にそれぞれ社名を変更しております。

その他の事業

幸楽輸送(株)が運送・荷役及び倉庫事業を行うほか、北海道サービス(株)がリース、ソフトウェアの開発、情報・一般事務処理業務の受託及びクリーニング等の事業、北海道マシンメンテナンス(株)が自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等の事業をそれぞれ営んでおります。

なお、平成14年4月1日付をもって、北海道システム開発(株)及びエリオクリーニング(株)は北海道サービス(株)に吸収合併され、その業務を北海道サービス(株)に引き継いでおります。

(2) 事業の系統図



経営方針

1 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「人々に爽やかさと潤いの機会を提供する」、「顧客と共存共栄をはかり地域社会に貢献する」、「会社の企業価値を高める」ことを経営の基本方針としております。そしてグループ各社の総合力を発揮して強い競争力を持つ企業集団を目指しています。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営の重要政策と位置づけております。利益配分につきましては、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実をはかり、経営基盤を強化するとともに安定配当を基本とし、業績と配当性向を勘案しつつ株主の皆様への利益還元につとめてまいります。

3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化及び個人投資家の拡大が重要な課題の一つであると考えております。投資単位の引き下げにつきましては、業績、株式市況等を勘案し、その費用及び効果等を慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

4 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、消費者ニーズの多様化に加え、販売チャネルの変化や低価格化の浸透など、一段と厳しさを増しております。

こうした状況の中、当社並びにグループ各社は、21世紀幕開けの時代を着実に成長し続けるため、新中期経営計画「Progress21」を策定し、以下の重点課題に取り組んでおります。

(1) 営業競争力の充実

激しい販売競走の中で、量販店へのマーケティングを強化するとともに、自動販売機ビジネス及びディスペンサー事業の拡大と効率化を推進して、営業競争力の充実をはかります。

(2) 企業体質の革新

強固な経営基盤を築くため、職種別管理を基本とした新人事制度や迅速な意思決定をサポートする新たな管理会計システムを導入するとともに、ローコストプロデュースを目指した生産体制の再構築、物流拠点の再編成とセンター化等を推進して、企業体質の革新をはかります。

(3) グループ連結経営の確立

グループ全体の成長・発展をはかるため、業務別コストの適正化を目指した既存事業領域の分社化、統合などを積極的に推進するとともに、新規事業領域の拡大を進めてまいります。

(4) 環境問題への取り組み

環境問題を経営の重要課題として、空容器等のリサイクル、省エネルギー・省資源の推進、環境美化などの環境保全活動を、責任ある企業市民として地域社会とともに積極的に取り組んでまいります。

5 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、取締役会の開催のほか、常勤役員及び支社長で構成する経営会議を毎月2回開催し、各種施策を協議・決定するなど、業務執行の迅速化に努めています。また、グループの経営執行については、関連会社連絡会議を月1回開催し、グループ各社の業務執行状況の把握及び経営指導を行うとともに経営課題の共有化に努めております。

また、コンプライアンスについては、社員行動規準を制定するとともに、企業倫理行動委員会を本社、工場、支社、グループ会社に各々設置し、法令遵守及び社会倫理についての教育、啓蒙等企業倫理の浸透・定着に取り組んでおります。

6 その他の経営上の重要な事項

当社は、日本コカ・コーラ株式会社との間で締結しておりました再実施許諾契約の契約期間が満了となったことに伴い、発効日を平成14年10月1日として、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に北海道を販売地域とするコカ・コーラ、ファンタ等の製造・販売及び商標使用等に関するボトラー契約及び爽健美茶、まる茶等の販売に関するディストリビューター契約を締結しております。また、ザ コカ・コーラカンパニー100%出資によるコカ・コーラ ティープロダクツ株式会社との間に爽健美茶、まる茶等の受託加工契約を締結しております。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 事業全般の状況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費や設備投資の低迷に加えて株価下落や雇用情勢の悪化などの影響もあり、依然として厳しい状況が続きました。

清涼飲料業界では、業界全体の販売数量が伸び悩むなかで、シェア獲得を目指した販売競争が激化し、とりわけ北海道では、最盛期における天候不順が需要の低下を招き、市場環境はかつてない深刻な状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループは中期経営計画「Progress21」に基づき、営業競争力の充実、企業体質の革新、グループ連結経営の確立に取り組みました。

企業体質の強化策として、ボトラー各社の共同調達システムに全面的に参画し、原材料や資材コストの低減につとめるとともに、物流の一層の効率化をはかるため、物流拠点を集約し、2002年11月からは本社工場で立体自動倉庫の稼働を開始いたしました。また、小型ペットボトル飲料の需要に対応するため、本社工場において本年1月から無菌充填ラインの稼働を開始いたしました。さらに、年齢構成の是正や適正人員体制の確立をはかるため、早期退職優遇制度による希望退職者の募集を行い、2002年4月5日付をもって101名が退職いたしました。

グループ競争力の強化策としては、工場・営業所における製品の出入庫業務及び得意先への配送業務並びに自動販売機への製品補充やロケーション管理業務をグループ会社に移管するとともに、自動車・事務機器のリース、コンピューターソフトウェアの開発、クリーニング等の事業を営むグループ会社3社を1社に統合し、グループ連結経営の効率化につとめました。

環境保全活動につきましては、新たに環境管理組織を構築し、循環型社会に貢献する企業としての体制を強化するとともに、「コカ・コーラグループ環境アクションレポート2002」を発行しました。

以上のような諸施策を実施いたしました。当連結会計年度の業績は、販売数量の伸び悩みに加えて競合他社との競争激化に伴う販売促進費の増加や厚生年金基金の運用悪化による退職給付費用の負担増などにより、売上高は799億1千2百万円(前期比1.1%減)、営業利益は2億6千9百万円(前期比80.4%減)、経常利益は1億5千7百万円(前期比89.3%減)となりました。また、特別損失として特別退職金16億3千5百万円及び退職給付会計基準変更時差異の償却額18億3千4百万円などを計上した結果、当期純損失は前連結会計年度に比べ23億4千1百万円増の29億3百万円となりました。

(2) セグメント別の状況

飲料・食品製造販売事業

飲料・食品製造販売事業におきましては、炭酸飲料に「ファンタ ゴールデンアップル」を、果汁飲料に「クー ブドウ」、「ディズニーくまのプーさん はちみつレモン」を、健康志向飲料に「ポケットドクター」を、コーヒー飲料に「ジョージア ヨーロピアンブレンド」、「ジョージアモカレーチェ」、「ジョージア ロイヤルマンデリンブレンド」を、ティー飲料に「茶宝」、「ラブボディ」を新発売いたしました。また、サッカーワールドカップのオフィシャルパートナーとして、コカ・コーラ「FIFA ワールドカップ観戦チケット」プレゼント等のプロモーションに加え、コカ・コーラ「レッドウェーブ SAPPORO大作戦」と題して広告キャンペーンを札幌市中心部や地下鉄・JR駅・空港等で大々的に展開するとともに、コカ・コーラ「ハリー・ポッタープロモーション」、ジョージア「ムートンコートプレゼント」等の販売促進活動を実施し、需要の拡大につとめました。

さらに、今後の成長が期待されるボトル缶及び加温ペットボトルの品揃えの充実、自動販売機の方法の変更など、営業競争力の強化をはかりました。

以上のような諸施策を実施いたしましたが、飲料・食品製造販売事業のセグメントは、個人消費の低迷、最盛期の天候不順などによる販売数量の伸び悩みにより、売上高は 762 億 9 千 9 百万円（前期比 1.3%減）、営業損失は 6 千 2 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、貨物自動車運送業が堅調に推移し、売上高は 36 億 1 千 2 百万円（前期比 3.5%増）、営業利益は 2 億 6 千 4 百万円（前期比 17.8%減）となりました。

2 財政状態

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は25億 8 千万円、投資活動による資金の支出は52億 3 千 6 百万円、財務活動により支出した資金は 6 億 9 千 1 百万円となり、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ33億 4 千 7 百万円減少し108億 4 千 1 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金のおもな要因は、減価償却費43億 3 千 8 百万円、退職給付引当金の増加額24億 3 千 6 百万円があったものの税金等調整前当期純損失37億 4 千 6 百万円、特別退職金16億 3 千 5 百万円及び法人税等 5 億 7 千万円の支払等により25億 8 千万円（前期比20億 5 千 8 百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、立体自動倉庫及び販売機器等有形固定資産の取得による支出が51億 6 千 6 百万円あったこと等により、52億 3 千 6 百万円（前期比 5 億 5 千 9 百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、配当金の支払等により 6 億 9 千 1 百万円（前期比12億 7 千 2 百万円減）となりました。

3 自己株式の取得及び処分

商法第210条の規定に基づき、平成14年3月28日開催の定時株主総会において、次期定時株主総会終結の時までに当社普通株式150万株、取得価額の総額13億円を限度とする自己株式の取得を行うことを決議いたしました。当期末現在の取得状況につきましては、市場の状況を勘案し、実施いたしておりません。

4 次期の見通しと対処すべき課題

今後の見通しについては、景気は株式市場や個人消費の動向など不安材料も多く、さらに厳しさを増すものと予想されます。

清涼飲料業界においても、消費が低迷するなか、市場全体の成熟化に伴う企業間競争はますます熾烈になり、これまで以上に厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は市場の変化に応じたきめ細かな販売施策を実施し、コカ・コーラを中心とする炭酸飲料やコーヒー、茶系飲料等の各飲料分野で拡販をはかってまいります。あわせて、徹底した合理化・効率化によるコスト競争力の強化をはかり、引き続き当社グループを挙げて業績の向上と経営基盤の拡充につとめてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は 856 億円(前期799億 1 千 2 百万円)、営業利益は 11 億 5 千万円(前期 2 億 6 千 9 百万円)、経常利益は 10 億円(前期 1 億 5 千 7 百万円)、当期純利益は24億円(前期純損失29億 3 百万円)となる見込みであります。

なお、配当につきましては、中間期末とも 1 株当たり 9 円とし、年間18円とする予定です。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (A) (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (B) (平成14年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		14,804		11,186		3,618	
2	1	5,692		5,455		237	
3		5				5	
4		4,650		5,009		359	
5		91		47		43	
6		1,502		1,452		50	
7		38		31		7	
		26,708	49.0	23,120	41.8	3,588	
流動資産合計							
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		19,231		21,065		1,833	
		12,092	7,139	12,009	9,056	83	
(2)		9,786		11,942		2,156	
		7,615	2,171	7,813	4,129	197	
(3)		26,000		25,705		294	
		19,397	6,602	19,840	5,865	442	
(4)		3,832		3,798		34	
		2,729	1,102	2,878	919	149	
(5)			6,905		6,883	22	
(6)					717	717	
		23,921	43.9	27,570	49.8	3,649	
2 無形固定資産							
(1)		436		327		109	
(2)		752		580		172	
(3)		46		45		0	
		1,235	2.3	953	1.7	282	
3 投資その他の資産							
(1)		804		818		14	
(2)		128		130		1	
(3)		1,130		2,207		1,076	
(4)		791		759		32	
(5)		245		200		45	
		2,608	4.8	3,714	6.7	1,105	
		27,766	51.0	32,238	58.2	4,472	
		54,475	100.0	55,359	100.0	883	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (A) (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (B) (平成14年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	3,514		3,269		245	
2	未払法人税等	511		118		392	
3	設備未払金			3,336		3,336	
4	その他の流動負債	3,646		3,024		622	
	流動負債合計	7,673	14.1	9,750	17.6	2,076	
固定負債							
1	長期預り保証金	19		14		5	
2	退職給付引当金	2,311		4,776		2,465	
3	繰延税金負債			2		2	
	固定負債合計	2,331	4.3	4,794	8.7	2,462	
	負債合計	10,004	18.4	14,544	26.3	4,539	
(資本の部)							
	資本金	2,935	5.4				
	資本準備金	4,924	9.0				
	連結剰余金	36,583	67.1				
	その他有価証券評価 差額金	29	0.1				
		44,471	81.6				
	自己株式	1	0.0				
	資本合計	44,470	81.6				
	資本金			2,935	5.3		
	資本剰余金			4,924	8.9		
	利益剰余金			32,946	59.5		
	その他有価証券評価 差額金			15	0.0		
	自己株式			7	0.0		
	資本合計			40,814	73.7		
	負債・資本合計	54,475	100.0	55,359	100.0	883	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (A) (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (B) (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		比較増減 (B) - (A)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高			80,807	100.0		79,912	100.0	895
売上原価			47,927	59.3		47,042	58.9	884
売上総利益			32,880	40.7		32,869	41.1	10
販売費及び一般管理費	1		31,505	39.0		32,600	40.8	1,094
営業利益			1,375	1.7		269	0.3	1,105
営業外収益								
1 受取利息		26			4		21	
2 固定資産賃貸収入		25			23		2	
3 容器保証金取崩益		126			7		118	
4 その他の営業外収益		94	272	0.3	84	119	9	152
営業外費用								
1 固定資産除却損		107			112		5	
2 固定資産賃借料		35			35			
3 その他の営業外費用		30	172	0.2	84	231	53	59
経常利益			1,474	1.8		157	0.2	1,317
特別利益								
1 前期損益修正益	2	92					92	
2 固定資産売却益	3	15			0		14	
3 その他の特別利益	4	5	113	0.1	13	14	7	99
特別損失								
1 固定資産売却損	5				6		6	
2 固定資産除却損	6	62			389		326	
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		1,834			1,834		0	
4 特別退職金	7				1,635		1,635	
5 その他の特別損失	8	280	2,178	2.6	50	3,917	230	1,739
税金等調整前当期純損失			590	0.7		3,746	4.7	3,155
法人税、住民税及び 事業税		948			177		771	
法人税等調整額		977	28	0.0	1,020	843	43	814
当期純損失			561	0.7		2,903	3.6	2,341

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (A) (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (B) (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			39,164				
連結剰余金減少高							
1 配当金		697					
2 役員賞与		59					
3 利益による 自己株式消却額		1,263	2,020				
当期純損失			561				
連結剰余金期末残高			36,583				
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					4,924		
資本準備金期首残高					4,924		
資本剰余金期末残高					4,924		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					36,583		
利益準備金期首残高					36,583		
利益剰余金減少高							
1 配当金				684			
2 役員賞与				49			
3 当期純損失				2,903	3,636		
利益剰余金期末残高					32,946		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (A) (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (B) (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	比較増減 (B) - (A)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純損失	590	3,746	3,155
2		減価償却費	4,378	4,338	39
3		貸倒引当金の増減額 (減少:)	118	51	169
4		退職給付引当金の増減額 (減少:)	2,282	2,436	153
5		受取利息及び受取配当金	35	18	16
6		有形固定資産除却損	158	385	227
7		有形固定資産売却損益 (売却益:)	15	5	21
8		土地交換差損益 (差益:)		43	43
9		投資有価証券評価損益 (評価益:)	34	38	3
10		特別退職金		1,635	1,635
11		売上債権の増減額 (増加:)	88	54	143
12		たな卸資産の増減額 (増加:)	119	389	508
13		仕入債務の増減額 (減少:)	21	245	223
14		未払消費税等の増減額 (減少:)	62	354	416
15		役員賞与の支払額	59	49	10
16		その他	386	103	489
		小計	6,008	4,786	1,221
17		特別退職金の支払額		1,635	1,635
18		法人税等の支払額	1,369	570	798
営業活動による キャッシュ・フロー					
			4,639	2,580	2,058
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による 支出	1,560	15	1,545
2		定期預金の払戻による 収入	1,540	285	1,254
3		有形固定資産の取得に よる支出	4,491	5,166	675
4		有形固定資産の売却に よる収入	232	13	218
5		無形固定資産の取得に よる支出	183	131	52
6		投資有価証券の取得に よる支出	268	73	195
7		投資有価証券の償還に よる収入	23		23
8		新規連結子会社株式の 取得による支出	862		862
9		貸付金の回収による収入	11	10	1
10		利息及び配当金の受取額	35	18	16
11		その他	272	178	94
投資活動による キャッシュ・フロー					
			5,796	5,236	559

		前連結会計年度 (A) (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (B) (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	比較増減 (B) - (A)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		55		55
2 短期借入金の返済による 支出		55		55
3 自己株式の取得による 支出		1,263	6	1,257
4 配当金の支払額		698	684	14
5 その他		2	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		1,963	691	1,272
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額		3,121	3,347	226
現金及び現金同等物の期首 残高		17,310	14,189	3,121
現金及び現金同等物の期末 残高		14,189	10,841	3,347

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道キャンティーン株式会社、北海道飲料株式会社、北海道システム開発株式会社、富浦飲料株式会社、エリオクリーニング株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社及び株式会社エフ・ヴィ北海道の9社であります。 なお、株式会社エフ・ヴィ北海道の株式を、平成13年5月1日に取得いたしました。</p>	<p>全子会社（7社）を連結範囲に含めております。 当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道キャンティーン株式会社、北海道ペンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、株式会社エフ・ヴィ北海道の7社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての子会社を連結対象としているため、持分法を適用している会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの : 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの : 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～20年 販売機器 5～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年以内の均等額で、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,174百万円)については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 売上高の計上基準 連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,174百万円)については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 売上高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	(連結貸借対照表) 従来、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「設備未払金」(前連結会計年度512百万円)は、負債・資本合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,191百万円増加し、売上総利益は30百万円、営業利益、経常利益は353百万円それぞれ減少しており、会計基準変更時差異の特別損失への計上により、税金等調整前当期純利益は2,188百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、「セグメント情報」に記載しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、貸倒引当金繰入方法及びゴルフ会員権等の評価方法の変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円多く、税金等調整前当期純利益は139百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券に該当するものはなく、すべてその他有価証券に区分されるため、投資有価証券として表示しております。これによる有価証券及び投資有価証券の増減はありません。 当連結会計年度からその他有価証券を時価評価したことにより、総資産が50百万円、純資産が29百万円それぞれ増加しております。(早期適用) なお、セグメント情報に与える影響額は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金等その他の項目」の区分で表示するとともに、「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、(資本剰余金の部)と(利益剰余金の部)に区分して表示するとともに、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示し、また、前連結会計年度において独立項目として掲記していた「当期純損失」は「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を採用しております。 なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (平成13年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成14年12月31日)</p>
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 9百万円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 10百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,970百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">12,062百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,774百万円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は、税務調査による過年度損益の修正益であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内訳は、土地15百万円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具36百万円、工具器具及び備品1百万円であります。</p> <p>8 その他の特別損失の内訳は、投資有価証券評価損34百万円、ゴルフ会員権評価損27百万円、ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額115百万円、転籍一時金101百万円あります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,093百万円	(2) 販売手数料	3,970百万円	(3) 給料及び手当	12,062百万円	(4) 退職給付費用	1,156百万円	(5) 減価償却費	3,774百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,207百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,570百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,678百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>4 その他の特別利益は、貸倒引当金戻入益であります。</p> <p>5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物281百万円、機械装置及び運搬具62百万円、工具器具及び備品2百万円、土地交換差損43百万円あります。</p> <p>7 特別退職金は、親会社が実施した早期退職優遇制度に伴う特別加算金であります。</p> <p>8 その他の特別損失の内訳は、投資有価証券評価損38百万円、ゴルフ会員権評価損5百万円、ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額4百万円、転籍一時金2百万円あります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,207百万円	(2) 販売手数料	4,445百万円	(3) 給料及び手当	11,570百万円	(4) 退職給付費用	2,044百万円	(5) 減価償却費	3,678百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,093百万円																				
(2) 販売手数料	3,970百万円																				
(3) 給料及び手当	12,062百万円																				
(4) 退職給付費用	1,156百万円																				
(5) 減価償却費	3,774百万円																				
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,207百万円																				
(2) 販売手数料	4,445百万円																				
(3) 給料及び手当	11,570百万円																				
(4) 退職給付費用	2,044百万円																				
(5) 減価償却費	3,678百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,804百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,809百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,189百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)エフ・ヴィ北海道</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エフ・ヴィ北海道 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エフ・ヴィ北海道 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：(株)エフ・ヴィ北海道 株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">862百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,804百万円	有価証券	5百万円	計	14,809百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	615百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	5百万円	現金及び現金同等物	14,189百万円	(株)エフ・ヴィ北海道		流動資産	193百万円	固定資産	795百万円	流動負債	25百万円	固定負債	28百万円	(株)エフ・ヴィ北海道 株式の取得価額	935百万円	(株)エフ・ヴィ北海道 現金及び現金同等物	72百万円	差引：(株)エフ・ヴィ北海道 株式取得のための支出	862百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,186百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,841百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,186百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	345百万円	現金及び現金同等物	10,841百万円
現金及び預金勘定	14,804百万円																																		
有価証券	5百万円																																		
計	14,809百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	615百万円																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券	5百万円																																		
現金及び現金同等物	14,189百万円																																		
(株)エフ・ヴィ北海道																																			
流動資産	193百万円																																		
固定資産	795百万円																																		
流動負債	25百万円																																		
固定負債	28百万円																																		
(株)エフ・ヴィ北海道 株式の取得価額	935百万円																																		
(株)エフ・ヴィ北海道 現金及び現金同等物	72百万円																																		
差引：(株)エフ・ヴィ北海道 株式取得のための支出	862百万円																																		
現金及び預金勘定	11,186百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	345百万円																																		
現金及び現金同等物	10,841百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
車両及び 運搬具	2,253	1,249	1,000	車両及び 運搬具	2,107	1,364	743																				
工具器具 及び備品	49	37	11	工具器具 及び備品	49	46	2																				
販売機器	9	9		合計	2,157	1,410	746																				
合計	2,312	1,297	1,012																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額報によっております。</p>	1年内	339百万円	1年超	673百万円	計	1,012百万円	支払リース料	380百万円	減価償却費相当額	380百万円				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額報によっております。</p>	1年内	288百万円	1年超	458百万円	計	746百万円	支払リース料	342百万円	減価償却費相当額	342百万円			
1年内	339百万円																										
1年超	673百万円																										
計	1,012百万円																										
支払リース料	380百万円																										
減価償却費相当額	380百万円																										
1年内	288百万円																										
1年超	458百万円																										
計	746百万円																										
支払リース料	342百万円																										
減価償却費相当額	342百万円																										
2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料																							
1年内			58百万円	1年内			88百万円																				
1年超			5百万円	1年超			171百万円																				
計			64百万円	計			260百万円																				

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	233	313	79
小計	233	313	79
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	349	320	29
小計	349	320	29
合計	583	633	50

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を23百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	164

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券 社 債	5	6	
合計	5	6	

2 当連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	266	342	76
小計	266	342	76
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	355	306	48
小計	355	306	48
合計	621	649	27

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を25百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

売却額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
2		

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	152

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券 社 債		17	
合計		17	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載を省略いたしました。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成13年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
(1) 制度の種類	
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
(2) 当社の状況	
厚生年金基金制度は、昭和47年9月に適格退職年金制度より移行し設立していません。	
退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。	
(3) 連結子会社の状況	
適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は2社で有しております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日)	
イ 退職給付債務	40,560百万円
ロ 年金資産	24,836百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,724百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	7,339百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	6,072百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,311百万円
ト 前払年金費用	百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,311百万円
(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	
2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
イ 勤務費用(注2)	1,064百万円
ロ 利息費用	1,211百万円
ハ 期待運用収益	946百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,834百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,163百万円
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%(期首時点では3.5%)
ハ 期待運用収益率	3.2%(期首時点では3.7%)
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(平成14年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

厚生年金基金制度は、昭和47年9月に適格退職年金制度より移行し設立しております。

退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は1社で有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日)

イ 退職給付債務	47,011百万円
ロ 年金資産	23,652百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,359百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,504百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	13,105百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,748百万円
ト 前払年金費用	28百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,776百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	1,180百万円
ロ 利息費用	1,200百万円
ハ 期待運用収益	783百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,834百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	945百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,377百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%(期首時点では3.0%)
ハ 期待運用収益率	2.5%(期首時点では3.2%)
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税・未払事業所税 64百万円</p> <p>その他 26百万円</p> <p>繰延税金資産合計 91百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 107百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 73百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 104百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 950百万円</p> <p>その他 44百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,279百万円</p> <p>評価性引当金 104百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,175百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 21百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 24百万円</p> <p>繰延税金負債合計 45百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,130百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税・未払事業所税 22百万円</p> <p>その他 24百万円</p> <p>繰延税金資産合計 47百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 187百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 63百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 795百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,940百万円</p> <p>その他 47百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,034百万円</p> <p>評価性引当金 795百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,238百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 23百万円</p> <p>繰延税金負債合計 34百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,204百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>子会社の損失金 11.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 18.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3%</p> <p>住民税均等割額 8.6%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>損失金 19.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%</p> <p>住民税均等割額 1.0%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.6%</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

種類	飲料・食料 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,316	3,491	80,807		80,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6,728	6,728	(6,728)	
計	77,316	10,220	87,536	(6,728)	80,807
営業費用	76,311	9,898	86,209	(6,777)	79,432
営業利益	1,004	321	1,326	48	1,375
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	39,431	4,635	44,067	10,407	54,475
減価償却費	3,927	464	4,392	(13)	4,378
資本的支出	4,277	351	4,628	(12)	4,615

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

種類	飲料・食料 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,299	3,612	79,912		79,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	390	7,516	7,907	(7,907)	
計	76,690	11,129	87,820	(7,907)	79,912
営業費用	76,753	10,864	87,618	(7,975)	79,642
営業利益又は 営業損失()	62	264	201	68	269
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	43,823	4,714	48,537	6,821	55,359
減価償却費	3,932	421	4,353	(15)	4,338
資本的支出	7,954	183	8,138	(15)	8,122

- (注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度 10,329百万円、前連結会計年度 13,706百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。
- 3 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、システム開発業、クリーニング業、各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	伊藤組 土建㈱ (注) 1	北海道 札幌市 中央区	1,000	建設業	(被所有) 直接 2.72	兼任 1人	固定資産 の購入	建設工事等	106 (注) 2	設備 未払金	0 (注) 2

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

建設工事等については、提示された条件をもとに市場価格等を勘案して決定しております。

(注) 1 当社役員伊藤義郎が議決権の61.94%を直接所有しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	伊藤組 土建㈱ (注) 1	北海道 札幌市 中央区	1,000	建設業	(被所有) 直接 2.72	兼任 1人	固定資産 の購入	建設工事等	56 (注) 2		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

建設工事等については、提示された条件をもとに市場価格等を勘案して決定しております。

(注) 1 当社役員伊藤義郎が議決権の61.94%を直接所有しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 1,169円25銭	1株当たり純資産額 1,073円42銭
1株当たり当期純損失 14円54銭	1株当たり当期純損失 76円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため、記載をしておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度

「早期退職優遇制度」の実施

平成14年2月1日開催の取締役会の決議により、当社及びグループ会社の年齢構成の是正や適正人員体制の確立による経営基盤の強化をはかるため、「早期退職優遇制度」(平成14年3月31日現在で満年齢47歳から58歳の出向者を含む社員が対象)により、平成14年2月12日から同年2月15日の期間内で150名の希望退職者の募集を行った結果、平成14年4月5日付をもって101名が退職することとなりました。

なお、これに伴う特別退職金の支出により、平成14年度において特別損失16億2千4百万円の計上を見込んでおります。また、今後の人件費の削減額は年間約7億5千万円が見込まれます。

当連結会計年度

厚生年金基金の代行返上について

当社及び一部の連結子会社が加入しております、北海道コカ・コーラ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

これにより、翌連結会計年度(平成15年12月期)において、特別利益として約27億円を計上する見込みであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	27,545	27,128
合計	27,545	27,128

- (注) 1 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり、販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	77,316	76,299
その他の事業	3,491	3,612
合計	80,807	79,912

- (注) 1 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。